



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 NDS株式会社

コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 卓志

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小川 眞吾

TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	52,193	△12.7	1,240	△35.7	1,552	△31.8	1,139	△6.4
26年3月期第3四半期	59,775	△1.2	1,928	△20.8	2,277	△16.2	1,218	△15.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,626百万円 (△25.7%) 26年3月期第3四半期 2,188百万円 (33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.26	18.68
26年3月期第3四半期	20.65	20.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	59,295	37,103	58.8	589.10
26年3月期	64,516	37,142	53.4	582.89

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 34,854百万円 26年3月期 34,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△7.3	2,000	△38.3	2,300	△37.0	1,300	△31.1	21.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	65,962,988 株	26年3月期	65,962,988 株
27年3月期3Q	6,796,951 株	26年3月期	6,837,149 株
27年3月期3Q	59,169,587 株	26年3月期3Q	58,994,162 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策・金融緩和政策及び円安・原油安の影響により、企業収益の改善が見られ、ゆるやかな景気回復基調にあるものの、物価の上昇や消費税増税後の個人消費が低迷する等、その先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、モバイルサービスや光アクセスサービスのブロードバンド化が普及し、それらを支える通信インフラの整備が進み、ビッグデータやI o T[※]等を活用した新たなサービスの拡大が進展しつつあります。

※ I o T (Internet of Things)・・・世の中に存在する様々なモノ(機器等)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信すること

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力しましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は554億66百万円(前年同期比90.9%)、売上高は521億93百万円(前年同期比87.3%)となりました。利益面については、売上高の減少により、営業利益は12億40百万円(前年同期比64.3%)、経常利益は15億52百万円(前年同期比68.2%)、四半期純利益は11億39百万円(前年同期比93.6%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、前年同期と比べると次のとおりであります。

①総合エンジニアリング事業

モバイル設備工事の減少等により、受注高、売上高、営業利益はいずれも減少しました。

②ICTソリューション事業

受注高、営業利益はビジネスサポート事業の拡大により増加しましたが、売上高はICT事業が伸び悩み減少しました。

③住宅不動産事業

販売用手持物件が減少したことから、受注高、売上高ともに減少しましたが、営業利益はコスト低減により増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて売上債権の回収が進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金等が58億69百万円減少した結果、54億73百万円減少の314億59百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が6億76百万円増加したことなどにより、2億52百万円増加の278億36百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形・工事未払金等が22億31百万円、短期借入金が17億63百万円減少した結果、55億74百万円減少の115億25百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準等の改正により退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加の106億66百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて配当金7億11百万円の支払、退職給付に関する会計基準等の改正による利益剰余金4億70百万円の減少などがありましたが、四半期純利益11億39百万円を確保した結果、39百万円減少の371億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は58.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が663百万円増加し、利益剰余金が470百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,526	9,447
受取手形・完成工事未収入金等	23,109	17,240
リース債権及びリース投資資産	2,021	1,856
未成工事支出金	305	365
仕掛品	19	39
仕掛販売用不動産	339	364
販売用不動産	414	280
商品	210	202
材料貯蔵品	698	577
繰延税金資産	892	492
その他	597	722
貸倒引当金	△202	△130
流動資産合計	36,932	31,459
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,679	4,887
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,712	2,273
土地	8,472	8,407
貸与資産(純額)	230	410
建設仮勘定	151	23
有形固定資産合計	16,246	16,002
無形固定資産	420	403
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,855
長期貸付金	107	85
繰延税金資産	148	47
その他	1,615	1,566
貸倒引当金	△132	△125
投資その他の資産合計	10,917	11,430
固定資産合計	27,583	27,836
資産合計	64,516	59,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,581	4,349
短期借入金	5,385	3,621
リース債務	241	154
未払法人税等	1,052	98
未成工事受入金	137	160
賞与引当金	1,724	634
役員賞与引当金	45	—
工事損失引当金	63	56
その他	1,868	2,449
流動負債合計	17,099	11,525
固定負債		
長期借入金	5,501	5,573
リース債務	313	317
役員退職慰労引当金	235	257
退職給付に係る負債	3,798	4,097
その他	423	419
固定負債合計	10,273	10,666
負債合計	27,373	22,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,232	24,070
自己株式	△2,204	△2,181
株主資本合計	32,129	31,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261	2,778
退職給付に係る調整累計額	72	85
その他の包括利益累計額合計	2,334	2,864
新株予約権	334	379
少数株主持分	2,344	1,869
純資産合計	37,142	37,103
負債純資産合計	64,516	59,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	48,383	41,269
兼業事業売上高	11,392	10,923
売上高合計	59,775	52,193
売上原価		
完成工事原価	43,672	37,744
兼業事業売上原価	9,373	8,719
売上原価合計	53,046	46,463
売上総利益		
完成工事総利益	4,710	3,525
兼業事業総利益	2,019	2,204
売上総利益合計	6,729	5,729
販売費及び一般管理費	4,800	4,488
営業利益	1,928	1,240
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	174	183
受取賃貸料	117	102
持分法による投資利益	39	19
その他	203	165
営業外収益合計	557	490
営業外費用		
支払利息	95	72
賃貸費用	96	91
その他	17	14
営業外費用合計	209	178
経常利益	2,277	1,552
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	2	14
負ののれん発生益	—	335
その他	—	1
特別利益合計	5	354
特別損失		
固定資産処分損	12	42
投資有価証券売却損	17	0
関係会社株式売却損	—	82
減損損失	—	11
その他	16	3
特別損失合計	45	139
税金等調整前四半期純利益	2,236	1,767
法人税、住民税及び事業税	276	204
法人税等調整額	665	467
法人税等合計	942	671
少数株主損益調整前四半期純利益	1,294	1,095
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76	△44
四半期純利益	1,218	1,139

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,294	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	482
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	34
その他の包括利益合計	893	530
四半期包括利益	2,188	1,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,105	1,669
少数株主に係る四半期包括利益	82	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	47,046	11,733	996	59,775	—	59,775
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	1,277	4	1,319	△1,319	—
計	47,083	13,010	1,001	61,094	△1,319	59,775
セグメント利益又は損失(△)	1,603	328	△24	1,907	21	1,928

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額21百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	39,907	11,440	845	52,193	—	52,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	1,067	5	1,114	△1,114	—
計	39,948	12,507	850	53,307	△1,114	52,193
セグメント利益	649	541	29	1,220	20	1,240

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知NDS株式会社及び静岡NDS株式会社の株式を追加取得した事により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。

「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社であるNDSソリューション株式会社が少数株主から自己株式を取得した事により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益86百万円を計上しております。